

# 四半期報告書

(平成21年第2四半期)

自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日

中 外 製 薬 株 式 会 社

(E00932)

## 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 設備の状況 .....	6
第4 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) ライツプランの内容 .....	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	14
(5) 大株主の状況 .....	15
(6) 議決権の状況 .....	16
2 株価の推移 .....	16
3 役員の状況 .....	16
第5 経理の状況 .....	17
1 四半期連結財務諸表 .....	17
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	18
(2) 四半期連結損益計算書 .....	20
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	22
2 その他 .....	30
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	31

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	平成21年第2四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	中外製薬株式会社
【英訳名】	CHUGAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永山 治
【本店の所在の場所】	東京都北区浮間五丁目5番1号 （上記は登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	03(3968)6111
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループマネジャー 山崎 晴規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(3281)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループマネジャー 山崎 晴規
【縦覧に供する場所】	中外製薬株式会社 本社事務所 （東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号） 中外製薬株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区金港町1番地4） 中外製薬株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原三丁目3番31号） 中外製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内三丁目20番17号） 中外製薬株式会社 東京第二支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成21年 第2四半期 連結累計期間	平成21年 第2四半期 連結会計期間	平成20年
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
売上高（百万円）	191,691	97,001	326,937
経常利益（百万円）	43,454	20,656	57,265
四半期（当期）純利益（百万円）	26,306	12,538	39,264
純資産額（百万円）	—	415,997	397,066
総資産額（百万円）	—	501,749	478,517
1株当たり純資産額（円）	—	759.41	725.18
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	48.29	23.01	72.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	48.28	23.01	72.04
自己資本比率（％）	—	82.5	82.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	33,653	—	39,276
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△13,336	—	△14,122
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△11,041	—	△18,360
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	80,566	70,652
従業員数（人）	—	6,474	6,383

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	6,474
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数を記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	4,696
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数を記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであり、当第2四半期連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
医薬品事業 (百万円)	92,745
合計 (百万円)	92,745

(注) 金額は消費税等抜きの売価換算 (仕切単価ベース) であります。

#### (2) 商品仕入実績

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであり、当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
医薬品事業 (百万円)	7,052
合計 (百万円)	7,052

(注) 金額は消費税等抜きの実際仕入高であります。

#### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであり、当第2四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
医薬品事業 (百万円)	97,001
合計 (百万円)	97,001

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
アルフレッサ株式会社	22,757	23.5
株式会社メディセオ・パルタック ホールディングス	19,378	20.0
株式会社スズケン	12,295	12.7
東邦薬品株式会社	10,442	10.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### （1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間の売上高は、970億1百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

年度間で変動の大きい抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の売上高49億79百万円（同30,976.9%増）及びその他の営業収入39億60百万円（同422.9%増）を除いた製商品売上高は、880億60百万円（同11.5%増）となりました。

### 〔国内製商品売上高（タミフルを除く）〕

がん領域では、多数の後発品の影響により5-HT<sub>3</sub>受容体拮抗型制吐剤「カイトリル」の売上が減少したものの、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスタチン」と2008年2月に乳がん術後補助化学療法追加承認を取得した抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」をはじめとする新製品及び適応拡大品が順調に市場へ浸透した結果、320億81百万円（同27.5%増）となりました。

骨・関節領域では、2008年4月に関節リウマチ等の追加承認を取得したヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」の売上増加により、147億64百万円（同14.5%増）となりました。

移植・免疫・感染症領域（タミフルを除く）では、C型慢性肝炎の併用療法浸透によりペグインターフェロン-α-2a製剤「ペガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」が伸長し68億96百万円（同16.9%増）となりました。

一方、腎領域では、競争激化の影響により遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エボジン」の売上が減少し、157億89百万円（同0.1%減）となりました。

### 〔抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」について〕

通常シーズン向けの売上高は、2008-2009年シーズンの流行が長引いたこと及び新型インフルエンザへの懸念から、49億79百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間に見込んでいた行政向けの出荷は発生しませんでした。

### 〔海外製商品売上高〕

為替の影響により遺伝子組換えヒトG-CSF製剤「ノイトロジン」の売上が減少したものの、2009年1月に欧州医薬品審査庁（EMA）から承認を取得した「アクテムラ」（欧州製品名：RoActemra）のロシュへの輸出売上が順調に増加しているため、79億27百万円（同1.1%増）となりました。

### 〔損益の状況〕

製商品売上高と一時金収入等その他の営業収入の増加により売上高は970億1百万円（同21.7%増）となったものの、「タミフル」を含む比較的原価率の高いロシュ製品の売上が増加したことにより、製商品売上高に対する売上原価率は43.1%（同3.4%ポイント増）となり、売上総利益は568億68百万円（同17.5%増）になりました。

販売費及び一般管理費については、新製品・適応拡大品の適正使用推進等の増加により営業費が245億48百万円（同7.5%増）と増加しました。研究開発費は126億76百万円（同1.5%増）となりました。

その結果、営業利益は196億43百万円（同50.4%増）、経常利益は206億56百万円（同46.6%増）、四半期純利益は125億38百万円（同3.0%増）となりました。

### （2）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,017億49百万円と、前連結会計年度末に比べ232億32百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金で200億65百万円の増加です。

総負債は857億52百万円と、前連結会計年度末に比べ43億1百万円増加しました。主な増減は、支払手形及び買掛金で90億46百万円、未払法人税等で44億87百万円の増加、未払費用などの減少により、流動負債のその他で81億62百万円の減少です。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、2,904億17百万円、流動比率は452.1%で財務の健全性は保たれております。

純資産は4,159億97百万円と、前連結会計年度末に比べ189億30百万円増加しました。主な増加は、利益剰余金で159億28百万円の増加です。なお、自己資本比率は82.5%（前連結会計年度末は82.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前四半期連結会計期間末に比べ124億33百万円増加し、805億66百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、206億46百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益を206億11百万円計上しました。

当第2四半期連結会計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、94億42百万円の支出となりました。有価証券及び投資有価証券の取得と売却の純額で54億85百万円、固定資産の取得と売却の純額で39億18百万円をそれぞれ支出しました。

当第2四半期連結会計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、7百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は126億76百万円（前年同期比1.4%増）、売上高研究開発費比率は13.1%となりました。

(注) なお、「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における前年同期（平成20年4月～6月）比は、当連結会計年度より四半期会計基準等を適用したことにより、参考情報として記載しています。



### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

- ① 当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、国内子会社である中外製薬工業株式会社の藤枝工場の固形剤生産ライン並びに関連施設について、完成予定年月を当初の平成21年9月から平成21年7月に変更いたしました。
- ② 当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	799,805,050
計	799,805,050

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	559,685,889	559,685,889	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	559,685,889	559,685,889	—	—

（注）提出日現在の発行済株式数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年6月25日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権の数（個）	1,196
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	119,600（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,454（注）2
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日～ 平成25年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,454 資本組入額 727
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ② その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

株主総会の特別決議日（平成16年3月25日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権の数（個）	2,180
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	218,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,675（注）2
新株予約権の行使期間	平成16年5月1日～ 平成26年3月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,675 資本組入額 838
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>② その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

株主総会の特別決議日（平成17年3月23日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権の数（個）	2,520
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	252,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,649（注）2
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成27年3月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,649 資本組入額 825
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>② その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

株主総会の特別決議日（平成18年3月23日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権の数（個）	3,390
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	339,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,245（注）2
新株予約権の行使期間	平成18年4月3日～ 平成28年3月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,245 資本組入額 1,123
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ② その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法に基づく転換社債の転換の場合は除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

取締役会の決議日（平成19年3月23日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権の数（個）	3,510
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	351,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,039（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年4月9日～ 平成29年3月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,090（注）3 資本組入額 2,045
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ② その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後対象株式数＝調整前対象株式数×分割・併合の比率

また、上記のほか、対象株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で対象株式数を調整します。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その額は新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金銭の額（以下、「行使価額」という。）に対象株式数を乗じた金額とします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法に基づく転換社債の転換の場合は除く）は、次の算式により1株当たりの行使金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整します。

- 3 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

取締役会の決議日（平成21年 3 月25日）	
	第2 四半期会計期間末現在 （平成21年 6 月30日）
新株予約権の数（個）	3,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	330,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,696（注）2
新株予約権の行使期間	平成21年 4 月 9 日～ 平成31年 3 月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,286（注）3 資本組入額 1,143
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金銭の額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とします。  
 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整します。

- 3 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。



株主総会の決議日（平成21年 3 月 25 日）	
	第 2 四半期会計期間末現在 （平成21年 6 月 30 日）
新株予約権の数（個）	785
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	78,500（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）2
新株予約権の行使期間	平成21年 5 月 11 日～ 平成21年 4 月 24 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,659（注）3 資本組入額 830
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権の全部を一括して行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—（注）4

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で対象株式数を調整します。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの金銭の額を 1 円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
- 3 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿ってそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成21年 4 月 1 日～ 平成21年 6 月 30 日	—	559,685,889	—	72,966	—	92,815

## (5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ (常任代理人 西村あさひ法律事務所)	Beneluxlaan 2A, 3446 GR Woerden, The Netherlands (東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル28階)	335,223	59.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,669	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,374	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,481	2.40
ザ チューズ マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,671	1.01
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,309	0.94
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	One Boston Place Boston, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,689	0.65
野村証券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,490	0.62
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,250	0.58
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	3,000	0.53
計	—	402,160	71.85

- (注) 1. 当社は自己株式14,876,625株を所有しておりますが、上記大株主の状況の記載から除いております。  
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 14, 876, 600	—	権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 544, 552, 700	5, 445, 527	〃
単元未満株式	普通株式 256, 589	—	〃
発行済株式総数	559, 685, 889	—	—
総株主の議決権	—	5, 445, 527	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3, 000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 中外製薬株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	14, 876, 600	—	14, 876, 600	2. 65
計	—	14, 876, 600	—	14, 876, 600	2. 65

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
最高（円）	1, 764	1, 743	1, 718	1, 996	1, 878	1, 862
最低（円）	1, 527	1, 581	1, 410	1, 591	1, 722	1, 706

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,833	70,768
受取手形及び売掛金	102,682	108,459
有価証券	54,492	54,715
商品及び製品	70,578	61,691
仕掛品	2	56
原材料及び貯蔵品	23,411	16,988
繰延税金資産	21,204	21,834
その他	9,735	9,900
貸倒引当金	△30	△60
流動資産合計	372,910	344,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,033	55,330
その他（純額）	42,189	43,015
有形固定資産合計	※1 96,223	※1 98,345
無形固定資産	2,967	3,106
投資その他の資産		
投資有価証券	10,588	14,387
繰延税金資産	11,852	12,197
その他	7,424	6,353
貸倒引当金	△216	△226
投資その他の資産合計	29,648	32,711
固定資産合計	128,839	134,163
資産合計	501,749	478,517

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,812	28,765
未払法人税等	15,869	11,381
賞与引当金	4,508	4,398
その他の引当金	2,547	4,060
その他	21,755	29,917
流動負債合計	82,492	78,523
固定負債		
繰延税金負債	2	1
引当金	2,966	2,857
その他	290	68
固定負債合計	3,259	2,927
負債合計	85,752	81,451
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	72,966	72,966
資本剰余金	92,815	92,815
利益剰余金	286,937	271,008
自己株式	△35,175	△35,168
株主資本合計	417,543	401,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,987	1,354
為替換算調整勘定	△5,799	△7,889
評価・換算差額等合計	△3,811	△6,534
新株予約権	416	326
少数株主持分	1,848	1,651
純資産合計	415,997	397,066
負債純資産合計	501,749	478,517

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	※1 191,691
売上原価	83,867
売上総利益	107,824
販売費及び一般管理費	
販売促進費	7,201
給料及び手当	13,773
賞与引当金繰入額	2,727
研究開発費	24,507
その他	22,439
販売費及び一般管理費合計	70,649
営業利益	37,175
営業外収益	
受取利息	396
デリバティブ評価益	5,516
その他	951
営業外収益合計	6,864
営業外費用	
支払利息	14
為替差損	258
その他	312
営業外費用合計	586
経常利益	43,454
特別利益	
固定資産売却益	262
特別利益合計	262
特別損失	
減損損失	26
事業再編損	25
その他	2
特別損失合計	53
税金等調整前四半期純利益	43,663
法人税、住民税及び事業税	15,590
法人税等調整額	957
法人税等合計	16,547
少数株主利益	809
四半期純利益	26,306

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
売上高	※1 97,001
売上原価	40,132
売上総利益	56,868
販売費及び一般管理費	
販売促進費	4,057
給料及び手当	5,586
賞与引当金繰入額	2,685
研究開発費	12,676
その他	12,218
販売費及び一般管理費合計	37,225
営業利益	19,643
営業外収益	
受取利息	163
デリバティブ評価益	1,031
その他	293
営業外収益合計	1,488
営業外費用	
支払利息	2
為替差損	321
その他	150
営業外費用合計	475
経常利益	20,656
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
減損損失	25
事業再編損	19
特別損失合計	45
税金等調整前四半期純利益	20,611
法人税、住民税及び事業税	5,926
法人税等調整額	1,739
法人税等合計	7,666
少数株主利益	405
四半期純利益	12,538



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	43,663
減価償却費及びその他の償却費	8,872
減損損失	26
受取利息及び受取配当金	△452
支払利息	14
固定資産除却損	47
固定資産売却損益 (△は益)	△262
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1
売上債権の増減額 (△は増加)	6,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,821
その他	△7,195
小計	44,962
利息及び配当金の受取額	456
利息の支払額	△15
法人税等の支払額	△11,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△9,212
定期預金の払戻による収入	129
有価証券の取得による支出	△63,472
有価証券の売却による収入	69,200
投資有価証券の取得による支出	△628
固定資産の取得による支出	△9,726
固定資産の売却による収入	360
その他	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の純増減額 (△は増加)	△7
配当金の支払額	△10,360
少数株主への配当金の支払額	△672
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,914
現金及び現金同等物の期首残高	70,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 80,566

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、この適用に伴い、従来、営業外費用に計上していたたな卸資産損失については、売上原価に計上区分を変更しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,014百万円減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純利益については影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首における利益剰余金が26百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の売上高は150百万円減少し、営業利益は0百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,391百万円増加しております。</p>

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出においては、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。また、たな卸資産の簿価切下げにおいては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、機械及び装置を中心とした有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ249百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、157,605百万円であります。</p> <p>2 偶発債務（保証債務） 従業員の金融機関借入金 (住宅資金)に対する債務保証 459百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、151,083百万円であります。</p> <p>2 偶発債務（保証債務） 従業員の金融機関借入金 (住宅資金)に対する債務保証 500百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>※1 売上高の内訳</p> <p>商品及び製品売上高 185,942百万円</p> <p>その他の営業収入 5,749百万円</p>

<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>※1 売上高の内訳</p> <p>商品及び製品売上高 93,040百万円</p> <p>その他の営業収入 3,960百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 90,833 百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>△10,266 百万円</u></p> <p>現金及び現金同等物 80,566 百万円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 559,685,889株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 14,876,625株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 416百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	10,351	19	平成20年12月31日	平成21年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月23日 取締役会	普通株式	9,261	17	平成21年6月30日	平成21年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

当社及び連結子会社は「医薬品事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、8,206百万円であり連結売上高の10%未満のため、国または地域ごとの海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、16,178百万円であり連結売上高の10%未満のため、国または地域ごとの海外売上高の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引 買建 スイスフラン	18,758	21,322	2,564

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 47百万円

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成21年 一般型ストック・オプション	平成21年 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 101名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 5名	当社取締役 6名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数(注1)	普通株式 330,000株	普通株式 78,500株
付与日	平成21年4月9日	平成21年5月11日
権利確定条件	付与日(平成21年4月9日)以降、権利確定 日(平成23年4月10日)まで継続して勤務し ていること	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	平成21年4月9日～平成23年4月10日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年4月11日～平成31年3月25日 (注2)	平成21年5月11日～平成51年4月24日 (注3)
権利行使価格(円)	1,696	1
付与日における 公正な評価単価(円)	590	1,658

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使の制約期間を反映して記載しております。

3. 新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権の全部を一括して行使することができます。



(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 株当たり純資産額 759.41円	1 株当たり純資産額 725.18円

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 48.29円	1 株当たり四半期純利益金額 23.01円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 48.28円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 23.01円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	26,306	12,538
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	26,306	12,538
期中平均株式数 (株)	544,811,746	544,810,500
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	70,719	120,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成21年 7 月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………9,261百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………17円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年 9 月 8 日

(注) 平成21年 6 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月12日

中外製薬株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸上 恵子	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	紙谷 孝雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 葉子	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外製薬株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。